

行政機関からの人的支援

東日本大震災の発生以降、本市の復旧・復興にあたっては、全国各地の皆様から義援金などの金銭的支援や支援物資などの物的支援に加え、全国各地の自治体や自衛隊など多くの行政機関の皆様から、広範多岐にわたる災害対応業務への人的支援も得ています。

1 全国各地の行政機関からの支援

今回の震災では、水道施設の応急復旧作業や応急給水活動に加え、避難所運営や支援物資、り災証明関係業務など、広範多岐にわたる災害対応業務について、全国各地の自治体や自衛隊など、さまざまな行政機関から多くの人的支援を得ました。

現在も、本市の復旧・復興に向け、全国の自治体から職員が派遣され、その数は震災以来延べ1万5千人ほど(警察、自衛隊を除く)にのぼっています。



全国各地から自衛隊部隊が派遣され、捜索活動など災害支援活動が行われた(3月21日：陸上自衛隊第8普通科連隊提供)



親子都市由利本荘市職員による市税減免申請受け付け(9月14日)

● 応援をいただいた全国の行政機関一覧

○国機関	○自治体など
経済産業省、財務省(東北財務局、いわき税務署など)	【都道府県】 東京都、長崎県、大分県
○自衛隊部隊	【市区町村】 岩見沢市、北広島市、青森市、由利本荘市、南会津町 鮫川村、高萩市、足利市、前橋市、川越市、上尾市 戸田市、鶴ヶ島市、伊奈町、小川町、船橋市 東京都港区、東京都大田区、東京都世田谷区 東京都渋谷区、東京都市長会、八王子市、町田市 清瀬市、黒部市、新発田市、糸魚川市、五泉市、上越市 魚沼市、上田市、岐阜市、本巣市、郡上市、豊橋市 西尾市、四日市市、長浜市、東近江市、神戸市、松江市 倉敷市、玉野市、広島市、福山市、三次市、甘日市市 宇部市、防府市、周南市、山陽小野田市、高松市 丸亀市、坂出市、観音寺市、内子町、高知市、飯塚市 唐津市、長崎市、島原市、大村市、別府市、都城市 延岡市、鹿児島市、阿久根市、出水市、日置市 南さつま市、薩摩川内市
○警察関係	○水道事業体
警視庁ほか38道府県警察本部	【都道府県】 東京都、神奈川県、沖縄県
○緊急消防援助隊	【市区町村】 会津若松市、郡山市、古殿町、北茨城市 守谷市、坂東市、桐生市、さいたま市、横浜市 甲府市、福山市、北九州市、唐津市、長崎市、島原市 大分市、別府市、杵築市、宮崎市、都城市、延岡市 日向市、鹿屋市、阿久根市、垂水市、薩摩川内市 那覇市、浦添市、名護市
○県内消防本部	【企業団】 双葉地方水道企業団、坂戸・鶴ヶ島水道企業団 西佐賀水道企業団
福島市消防本部 会津若松地方広域市町村圏整備組合 郡山地方広域消防組合 白河地方広域市町村圏消防本部 須賀川地方広域市町村圏組合 喜多方地方広域市町村圏組合 伊達地方消防組合消防本部 安達地方行政事務組合	

※継続中も含む

ボランティアの活動

全国各地からボランティアの申し出があるなか、市や市社会福祉協議会などにおいては、災害救援ボランティアセンターなどを開設し、ボランティアと被災者との橋渡しなどを行ってきました。これまで5万人を超えるボランティアの皆様から、本市の復旧・復興に向け、さまざまな活動や支援を得ています。

1 ボランティアの活躍

市と市社会福祉協議会、災害ボランティアいわきは、3月16日から、ボランティア登録の受け付けなどを開始しました。その後、NPOなど市民の皆様によるボランティアセンターも設立され、これまで市内外から5万人を超えるボランティアの方々が、避難所運営の補助や給水活動の支援、生活相談など、さまざまな活動を展開しました。

また、その一方で、地元の有志が自らボランティア団体を組織し、地区住民や市外のボランティア団体との連携のもと、支援物資の配布やがれきの撤去、災害ごみの仕分け・運搬、家具の移動・片付けなどの活動に尽力しています。



久之浜町で支援活動を行うボランティア(6月5日)

2 各ボランティアセンターの取り組み

(1) 災害救援ボランティアセンター

市と市社会福祉協議会、災害ボランティアいわきは、3月16日、市と市社会福祉協議会に「市災害救援ボランティアセンター」を開設し、ボランティアの登録や派遣ニーズの受け付けや被災者とボランティアとの間の橋渡しを行ってきました。

その後、地域のNPOが中心となり、4月9日に「勿来地区災害ボランティアセンター」が、4月19日には「小名浜地区災害ボランティアセンター」が設立され、多くのボランティアが避難所支援や家屋清掃、泥だし、がれきの撤去など、さまざまな活動を展開しました。

また、各ボランティアセンターは、九州ブロックをはじめ全国の社会福祉協議会や災害ボランティア活動支援プロジェクト会議などから延べ350人を超える職員の支援を得て運営してきました。



市災害救護ボランティアセンターにおけるボランティアの受け付け(4月21日：市社会福祉協議会提供)

(2) 復興支援ボランティアセンター

被災者の一時提供住宅へ入居が進むなど、震災から半年ほどが経過すると、被災者のニーズがこれまでの「災害救援」から「生活支援」や「コミュニティづくり」などへ変化していきました。

このため「勿来地区災害ボランティアセンター」は、6月6日に「なこそ復興プロジェクト」へ名称・機能を変更。「市災害救援ボランティアセンター」および「小名浜地区災害ボランティアセンター」は、8月8日に、それぞれ「市復興支援ボランティアセンター」、「小名浜地区復興支援ボランティアセンター」へ名称・機能を変更しました。

現在は、被災者の個別ニーズを把握した上での生活復興に向けた支援、サロンやお茶会などの開催による地域の交流の場づくり、定期的な見守り訪問などの生活相談を中心とした取り組みを進めています。



応急仮設住宅を巡回する相談員(11月17日：市社会福祉協議会提供)

市内公立小中学校の再開

東日本大震災により、市内公立小中学校は翌日から全校休校を余儀なくされました。一部学校を除き、4月6日に新年度の登校が始まったものの、4月11日の大規模余震により、翌12日には再び全校で休校となるなど、震災の影響を大きく受けましたが、市は、被災校の他校への機能移転や給食の再開、スクールランチの提供など、本市の次世代を担う児童や生徒が元気に学校生活を送れるよう、さまざまな取り組みを進めています。

1 授業再開への道のり

東日本大震災により、市内公立小中学校の約9割が校舎などに何らかの被害を受け、特に沿岸部に立地する永崎小学校、豊間中学校、四倉中学校などは、津波により校舎1階が水没するなど、大きな被害を受けました。

また、久之浜第一小学校、久之浜第二小学校、久之浜中学校の3校については、原発事故の影響により屋内退避指示区域に設定されることとなりました(4月22日解除)。

このようにさまざまな被害や影響を受けた市内の小中学校ですが、4月6日には入学式を行い、新年度をスタートすることができました。一方、自校での学校再開が困難な4つの小学校と3つの中学校については、市文化センターで合同入学式を行い、市内の他校への機能移転により学校を再開することができました。

その後、4月11日の大規模余震により、翌12日には再度全校休校となりましたが、4月18日には再び授業が始まるとともに、他校へ移転していた久之浜第一小学校、久之浜第二小学校、久之浜中学校、田人中学校、四倉中学校(3年生のみ)については、順次自校においての授業を再開しています。

2 給食の再開・スクールランチの提供

震災により、市内8つの給食調理場すべてが被害を受け、市内全小中学校に対する給食を提供することができなくなりました。全施設の短期間復旧は困難であるため、まず4月25日に市内全小中学校へパンと牛乳の提供を開始し、5月2日にはパンと牛乳に、簡易副食とデザートを加えた簡易給食の提供を開始しました。

また、市はこの間給食再開に向けて各給食調理場の復旧工事を進め、6月6日に被害が少ない給食調理場が被害の大きい給食調理場をカバーすることで、週交代で小中学校に通常給食と簡易給食の提供を開始し、2学期からは全小学校で通常給食を再開しました。

しかし、被災後の市内給食調理場の稼働能力では小学校への提供が限界となっており、中学校に対しては通常給食の提供ができない状況でした。このことから、栄養バランスや生徒の満足感の改善を図るため、通常給食の代わりとして2学期からスクールランチの提供を開始しました。

なお、3学期からは市内全小中学校の給食の食材について、毎日放射性物質の検査を行っています。



植田小の激しい校庭の地割れ(4月6日)



3年生のみで授業を再開した四倉中(平成24年1月17日)



江名小で行われた自衛隊員による給食支援(4月27日)



2学期から提供を開始したスクールランチ

風評被害の払拭^{ふっしょく}に向けて

原発事故の発生以来、農産物については「福島産」あるいは「いわき産」などの表示により、市場や取引先からの受入拒否や消費者に敬遠されるような事態が発生しました。また、農産物以外にも物産品や工業製品に対する敬遠や観光客の減少など、本市はさまざまな風評被害を受けることとなりました。このような状況を打ち破るため、市は「がんばっぺ！いわき」をキャッチフレーズに掲げ、風評被害の払拭^{ふっしょく}に向けたさまざまな取り組みを展開しています。

1 農産物

「がんばっぺ！いわき」のキャッチフレーズのもと、市内のほか、4月の東京都港区JR新橋駅前を皮切りに、日本全国各地で50回以上のイベント「オール日本キャラバン」を展開し、本市農産物などのPRや販売を通じて、風評被害の払拭^{ふっしょく}に取り組んでいます。

また、「いわきブランド農産品通信」や「絵はがき」など、紙媒体を活用したキャンペーンや、本市農産物などの情報を発信するポータルサイト「うまいべ！いわき」、「見せます！いわき情報局」の開設、さらにはテレビCMなど、消費者の皆さんを対象に、さまざまな媒体を活用しながら、農作物・土壌の検査結果や方法、空間放射線量などの数値や、生産者の方々の姿勢、想いなどさまざまな情報を分かりやすくお伝えする「いわき農作物見える化プロジェクト」を展開しています。

2 観光・物産品

東日本大震災や原発事故による風評で、本市物産品のイメージが著しく低下したため、市は、(社)いわき観光まちづくりビューローなどと連携しながら、物産品のイメージ回復に向け、これまで50回以上、首都圏で開催される物産展や復興イベントに参加。また、減少した販路の拡大に向け、商談会などへ積極的に参加し、本市物産品のPRを行いました。

一方、観光誘客の落ち込みに対しては、これまで密接な関係を構築してきた県内外の近隣自治体との連携をさらに深め、本市への誘客効果の向上を図っています。

3 工業製品

風評被害は工業製品にも及んでおり、市は市内製造業の復興に向け、首都圏などで開催される展示会や見本市などに市内工業製品を出展し、市内工業製品をPRするとともに取り引きの拡大に向けて取り組んでいます。

また、4月20日にいわき小名浜ロータリークラブより放射線測定器の寄附を受け、工業製品に対する放射線測定体制が整ったことから、4月25日から市環境監視センターにおいて、市内企業の出荷前工業製品についての残留放射線測定を開始しました。

東北第一位の製造品出荷額等を誇る工業都市として、工業製品に対する風評被害の払拭や、生産・出荷・取引といった一連の経済活動を震災前の水準に取り戻すための取り組みを進めています。



東京都中野区で開催された「いわき復興祭in東京」において市内農産物を販売(11月21日)



JR水戸駅で開催された「来てくんちえ！いわき・福島全国キャラバン」において市内物産品を販売(8月31日)



東京ビッグサイトで開催された環境展示会「第13回エコプロダクツ2011」に市内企業などが出展(12月15日)